

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 9日 更新

事務事業名		障害者自立支援医療費支給事業		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	2	福祉の健全	所属部	健康福祉部
	施策	8	障がい者(児)の自立と社会参加の促進	所属課	福祉課
	業務分野	29	障がい者(児)への総合的な支援及び福祉サービスの充実	所属班	障がい福祉班
予算科目		会計一般	款 3 項 1 目 3 事業連番 10509	法令根拠	障害者総合支援法
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	<p>【更生医療】身体損傷に対する一般医療(治療)を終え、すでに治癒した身体障がい者に対し、その障がいを除去または軽減し、日常生活を容易にするため、医療費の一部を支給する事業</p> <p>【育成医療】18歳未満の児童で、身体上の障がいのある方、または現存する疾患を放置すると将来障がいを残す方で、確実な治療効果が期待しうるものに対し、医療費の一部を支給する事業。</p> <p>【精神通院】精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する統合失調症、精神作用物質による急性中毒、その他の精神疾患(てんかんを含む。)を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する病状にある者に対し、その通院医療に係る自立支援医療費の支給を行うものです。</p> <p>【療養介護】障害者総合支援法の規定に基づき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話に対する療養介護医療費の一部を支給する事業。</p> <p>平成18年4月障害者自立支援法制定により開始された。 平成25年4月障害者総合支援法(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律)に改正。 平成25年4月育成医療が県からの権限委譲により、市での給付となる。</p>
【業務の流れ】	<p>【更生医療】①更生医療申請受付→②県へ判定依頼→③判定書に基づき決定→④支払→⑤国・県負担金請求</p> <p>【育成医療】①育成医療申請受付→②市で支給判定、決定→③支払→④国・県負担金請求</p> <p>【精神通院】①精神通院申請受付→②県へ判定依頼→③認定結果の受領→⑤医療機関へ結果報告</p> <p>【療養介護】①障害福祉サービス(療養介護)の申請受付→②障害支援区分認定調査→③広域連合へ区分判定依頼→④支給決定→⑤支払→⑥国・県負担金請求</p>
【主な予算費目】	役務費、扶助費

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

自立支援医療(更生医療・育成医療)の対象となる人工透析等の医療費の一部を申請に基づき、本人又はその扶養義務者の負担能力に応じ助成した。また、障害福祉サービス(療養介護)の支給決定者に対して、病院において行われる機能訓練、看護、日常生活における世話等の医療費の一部を本人及び配偶者の負担能力に応じて助成した。また、自立支援医療費(精神通院)の申請等受付や精神保健福祉センターへの進達業務などを行った。

【自立支援(更生医療)】
令和4年度 258人 令和5年度 289人 令和6年度 270人

【自立支援(育成医療)】
令和4年度 7人 令和5年度 8人 令和6年度 7人

【自立支援(精神通院)】
令和4年度 1222人 令和5年度 1389人 令和6年度 1359人

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

自立支援医療(更生医療・育成医療)の対象となる人工透析・ペースメーカー埋め込み術等の医療費の一部を申請に基づき、本人又はその扶養義務者の負担能力に応じ助成する。
また、障害福祉サービス(療養介護)の支給決定者に対して、病院において行われる機能訓練、看護、日常生活における世話等の医療費の一部を本人及び配偶者の負担能力に応じて助成する。

③予算の主な増減の理由

自立支援医療費(更生医療)受給者の増及び、助成対象者一人当たりの支給額の増加に伴う扶助費の増

成果指標

医療費給付額

(単位)

データ取得方法

円 扶助費予算、決算額

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
	円	52,134,600	55,741,211	54,193,000	48,156,016	56,082,000	57,204,000	58,348,000	59,515,000	
事業費	国庫支出金	千円	22,368	25,560	27,040	27,040	28,041	28,602	29,174	29,757
	都道府県支出金	千円	8,510	10,050	13,520	10,748	14,020	14,301	14,587	14,878
	地方債	千円								
	その他	千円	907	5,619						
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	20,664	14,742	13,787	11,229	14,284	14,569	14,861	15,159
(A) 事業費計	千円	52,449	55,971	54,347	49,017	56,345	57,472	58,622	59,794	

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

令和6年度は前年度とくらべ利用者の大きな増減はなかったが、ここ数年、利用者は年々増加傾向である。自立支援医療費は継続的な治療が必要である障がい者への支援であり、本人の負担能力に応じた適正な給付が必要である。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)